

会社概要 2020年6月30日現在

商号 ホシザキ株式会社
(HOSHIZAKI CORPORATION)
所在 本社 〒470-1194
愛知県豊明市栄町南館3番の16
(代表電話) 0562-97-2111
設立 1947年2月5日
市場 2008年12月10日：東京証券取引所市場第一部
並びに名古屋証券取引所市場第一部
資本金 80億21百万円
事業内容 製氷機、冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする
各種フードサービス機器の研究開発及び製造販売
決算 12月31日
従業員数 (連結) 12,704名 (単体) 1,203名
連結子会社 国内17社 海外33社(合計50社)
持分法適用会社 海外1社

役員 2020年6月30日現在

取締役会長	坂本 精志	取締役 常勤監査等委員	世古 義彦
代表取締役社長	小林 靖浩	取締役 監査等委員	元松 茂*
取締役	友添 雅直*	取締役 監査等委員	柘植 里恵*
取締役	吉松 加雄*		
取締役	丸山 暁		
取締役	栗本 克裕		
取締役	家田 康嗣		
取締役	矢口 教		

※は社外取締役

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 名古屋市中区栄三丁目15番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(よくあるご質問(FAQ)) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

■ 株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

■ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主・投資家の皆さまへ

ホシザキグループ 報告書

第75期 | 第2四半期累計期間
(2020年1月1日~6月30日)



ホシザキ株式会社

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 総務部総務課
TEL:0562-96-1111 FAX:0562-97-7427

新型コロナウイルス感染拡大下、 着実な収益改善と企業価値向上を目指す



代表取締役社長
小林 靖浩

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- 遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- 透明性のある経営 議論のできる経営の実践
- 事業活動と環境との調和 働きやすい職場環境の実現

良い製品は良い環境から

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞は、当社グループの主要顧客であるフードサービス産業を直撃し、当社グループの業績も非常に厳しい結果となりました。新型コロナウイルス感染拡大の早期収束は期待できず、当社グループは「ウィズコロナ／新しい生活様式」の継続を前提に、成長路線への回帰を目指して企業努力を継続してまいります。

当第2四半期累計期間の業績の総括

当第2四半期連結累計期間における国内経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための大規模イベントの開催中止や不要不急の外出自粛等の他、全都道府県を対象とした緊急事態宣言発出に伴う各種施設等への休業要請等により、厳しい状況で推移しました。

海外においては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により経済活動が抑制され、景気は急速に悪化しました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、新型コロナウイルスの感染防止に努めつつ、主力製品の拡

販と新規顧客の開拓に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、フードサービス産業等への拡販は苦戦を余儀なくされました。

海外では、主力製品の拡販に努めたものの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業・生産活動は限定的に展開せざるを得ない状況で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,210億78百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は105億43百万円(同43.4%減)となりました。また、保有外貨資産等の円換算評価による為替差損14億34百万円を計上したことにより、経常利益は100億31百万円(同45.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億84百万円(同49.3%減)となりました。

下期以降の取り組み

下期の事業環境を慎重に想定した結果、2020年12月期の業績予想として、連結売上高2,300億円(対前年同期比20.7%減)、営業利益150億円(同54.1%減)を発表いたし、その達成に向けてホシザキグループ一丸で取り組んでまいります。なお、今期も通期キャッシュフローは黒字の予想であり、来期以降は段階的な業績回復を想定し、今期の期末配当予想を前期実績と同じ1株110円で据え置きとさせていただきます。

一部地域を除いて、世界的に経済活動は回復基調であり、当社グループの連結売上高対前年同月比も、5月を底に増加基調ですが、その回復ペースは緩やかです。さらに

7月以降には、国内、欧州等に新型コロナウイルス感染の第2波が到来しつつあり、今後の需要動向は予断を許さない状況です。

このような厳しい事業環境下、当社グループは引き続き徹底的なコストダウンに取り組んでいきます。上半期で達成した対前年約50億円のコストダウンに加え、下半期でもほぼ同規模を目指す予定です。また、国内及び海外共に、需要が急減した既存ビジネスを補完すべく、既存顧客の深掘り及び新規顧客の開拓に従来以上に積極的に取り組んでいきます。国内においては、保守・修理活動の推進、営業とサービスの連携強化、飲食店のテイクアウトや宅配サービスの新規開発支援、HACCP導入等衛生管理強化支援、支払い負担軽減に向けた公的支援制度(補助金や助成金)のご紹介等、状況変化に対応し、これまで以上にお客様に寄り添った活動を展開してまいります。

海外においては、経済活動の停滞、既存ビジネスの需要減少が国内以上に深刻であり、需要状況に合わせた柔軟な人員管理(レイオフ等の実施)に加えて、品揃え拡充、新規販売チャネルの開拓、成長余地がある市場への的確な経営資源配置等を実行してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、新型コロナウイルス感染拡大が続く厳しい環境下においても、地道な成長機会の開拓、利益率改善への執着等によって、着実に収益性改善及び企業価値向上を目指す当社グループの挑戦にご期待いただき、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

五大陸をつなぐ世界No.1ブランドを目指して、国内外で積極的な取り組みを推し進めています。

国内での取り組み

テイクアウトやネット販売等、新たな売上獲得にチャレンジするお客様を支援

テイクアウト・デリバリー需要が拡大するなど、コロナ禍により市場は大きく変化しています。当社は、チャレンジサポートと題し、お客様の新たな事業展開を強力にバックアップします。

ソフト面のご支援

- 「冷めてもおいしいメニュー作り」などの各種メニュー提案
- 各種申請手続き及び法令・ルールの指南
- ホームページ、SNSの活用方法指南
- 食品表示や食中毒対策など具体的な進め方の指南
- 他店舗での成功事例の紹介

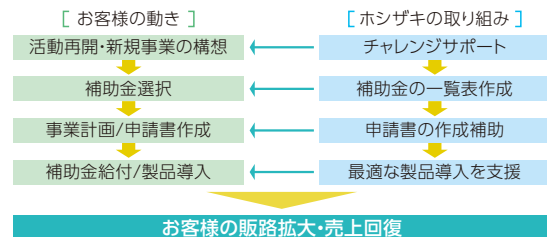


ハード面のご支援

- 新事業に適した製品提案の実施

お客様の支払い負担軽減に向けた、公的支援制度活用をサポート

活動再開や新規事業に取り組むお客様に、補助金制度の提案から申請補助まで、一括してサポート。新規設備導入による販路拡大・売上回復に協力します。



HACCP※のワンストップソリューション提案でお客様の衛生管理を支援

2020年6月より、日本でもHACCPの義務化が開始され、『食に携わる全ての事業者』が管理対象となります。それを受け、当社グループにおける500名以上のHACCP専門教育修了者が、お客様が抱えるHACCPの課題や不安の解消にむけて提案・協業を行います。

- | | | |
|----------------------|--|---|
| ホシザキがワンストップでしっかりサポート | <ul style="list-style-type: none"> ■ 厨房クリーニング ■ HACCP認証取得支援サポート ■ 厨房設計 ■ 危機管理機器の提供 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 機器診断 ■ 衛生診断 ■ 衛生講習会 |
|----------------------|--|---|

※ HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を分析・除去・低減し、製品の安全性を確保するための衛生管理の手法。

当社ホームページにて“お客様サポート”サイトを新たに公開

店舗の一時休業など製品の長期停止や運転再開手順、また万が一災害が起きたときの対処などホシザキ製品を末永く快適にお使いいただくために、役に立つ情報を紹介するサポートサイトを2020年6月より公開しました。また、ホシザキオリジナルの新型コロナウイルス感染症対策店頭用ポスターを公開し、お役に立てていただいております。

ホームページ

<https://www.hoshizaki.co.jp/p/support/>



海外での取り組み

子会社の合併を実施 欧州業務用冷蔵庫事業のさらなる強化へ

欧州における業務用冷蔵庫の開発・製造・販売機能一体化による競争力強化のため、製造子会社であるGRAM COMMERCIAL A/Sと販売子会社であるHoshizaki Europe B.V.の2社を2020年7月1日に合併しました。(合併後社名: Hoshizaki Europe B.V.)

機能統合、組織一体化による意思決定の迅速化及び商品企画力強化をはかり、より敏感に顧客ニーズの変化に対応することで、業務用冷蔵庫の巨大市場である欧州市場全域でのさらなるシェア拡大を目指します。



オランダ アムステルダム

Hoshizaki Europe B.V.

業務用冷蔵庫製品一例

ホシザキアメリカ ENERGY STAR®アワード2020 [PARTNER OF THE YEAR - Product Brand Owner] 9年連続受賞

米国子会社であるホシザキアメリカは、米国環境保護庁(EPA)主催のENERGY STAR®アワード 2020において、9年連続で「Partner of the Year - Product Brand Owner」を受賞しました。

昨年発売したノンフロン冷媒採用の業務用冷蔵庫“Steelheart”シリーズの温室効果ガス排出削減と、省エネを追求した製氷機“KMEdge X”シリーズによる消費電力削減が評価されました。さらに、同賞を複数年連続して受賞した企業の中から選出される最高位の賞「Partner of the Year - Sustained Excellence」も6年連続の受賞となりました。

当社グループは、これからも環境問題への継続的取り組みを企業の社会的責任ととらえ、引き続き積極的に推進してまいります。



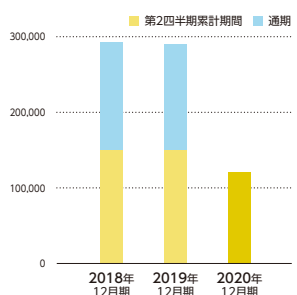
連結財務ハイライト

(単位：百万円)

	2018年12月期		2019年12月期		2020年12月期
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間
売上高	149,985	292,774	149,631	290,136	121,078
営業利益	21,447	36,446	18,631	32,664	10,543
経常利益	20,591	36,372	18,451	34,224	10,031
親会社株主に帰属する当期純利益	13,964	25,717	12,800	24,437	6,484
純資産	213,245	223,510	228,551	242,038	237,319
総資産	334,816	334,948	350,180	351,887	346,605

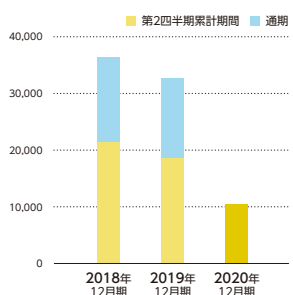
(単位：百万円)

売上高



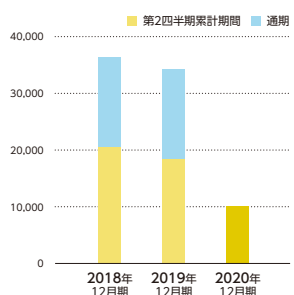
(単位：百万円)

営業利益



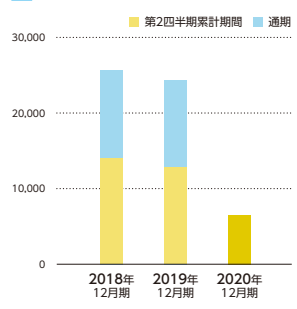
(単位：百万円)

経常利益



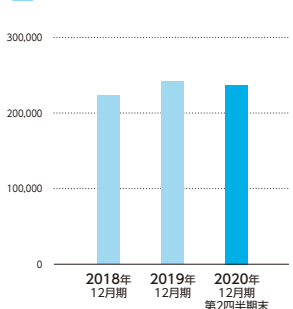
(単位：百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益



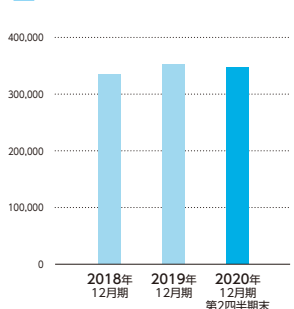
(単位：百万円)

純資産



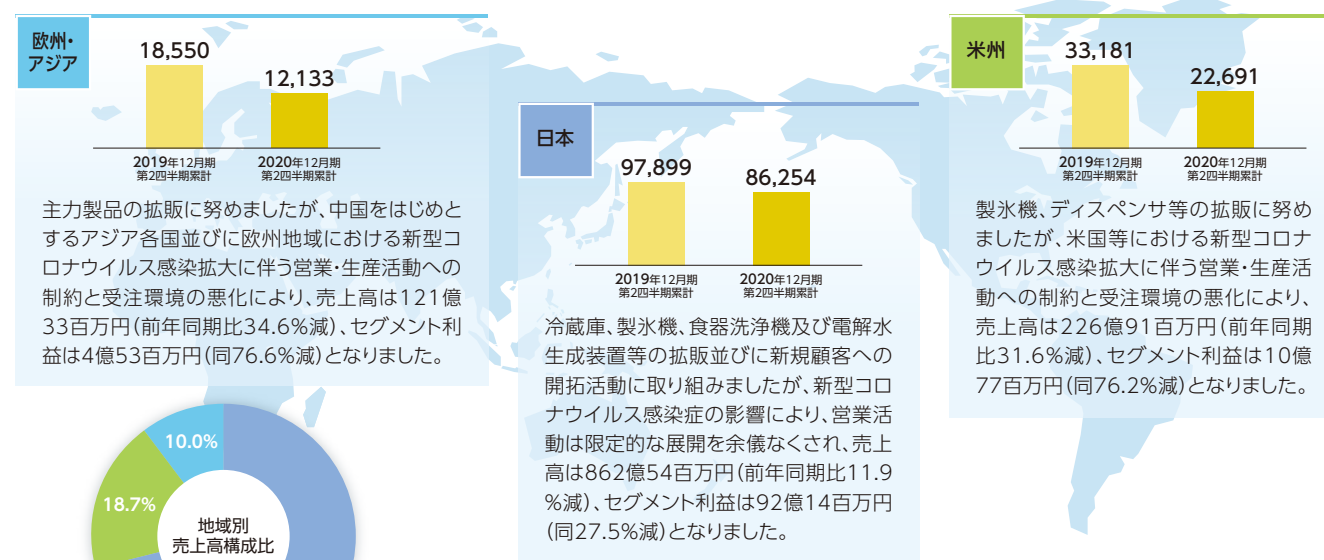
(単位：百万円)

総資産



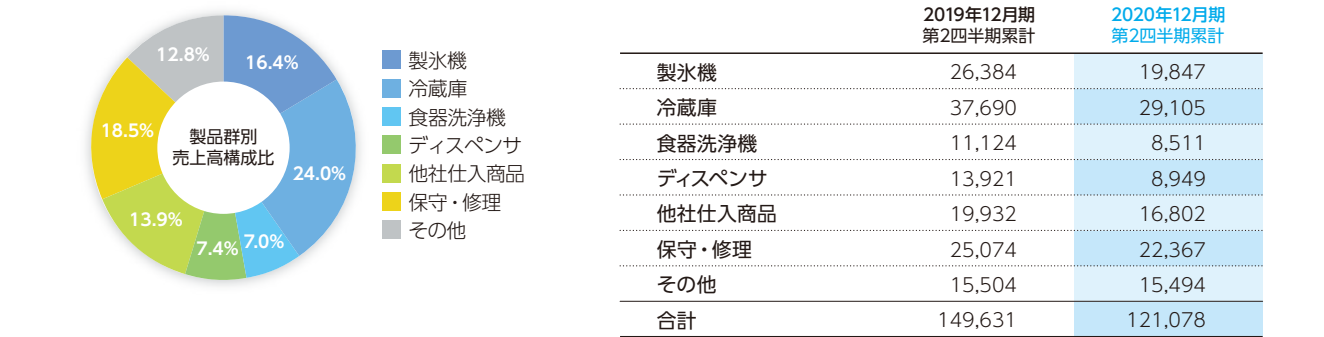
地域別売上高

(単位：百万円)



製品別売上高

(単位：百万円)



※ エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」をセグメントとしております。
※ 各地域の売上高は「外部顧客に対する売上高」となっております。

営業概況

事業環境

当第2四半期連結累計期間における国内経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための大規模イベントの開催中止や不要不急の外出自粛等の他、全都道府県を対象とした緊急事態宣言発出に伴う各種施設等への休業要請等により、厳しい状況で推移いたしました。

海外においては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により経済活動が抑制され、景気は急速に悪化いたしました。

業績・成果

このような環境のなか、当社グループは、国内では、新型コロナウイルスの感染防止に努めつつ、主力製品の拡販と新規顧客の開拓に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、フードサービス産業等への拡販は苦戦を余儀なくされました。海外では、主力製品の拡販に努めたものの新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業・生産活動は限定的に展開せざるを得ない状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,210億78百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は105億43百万円(同43.4%減)となりました。また、保有外貨資産等の円換算評価による為替差損14億34百万円を計上したことにより、経常利益は100億31百万円(同45.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億84百万円(同49.3%減)となりました。

1 流動資産

受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が減少したことから、流動資産は前期末比57億28百万円減少し、2,756億15百万円となりました。

2 固定資産

投資その他の資産の増加により、固定資産は、前期末比4億46百万円増加し、709億89百万円となりました。

3 資産合計

固定資産が増加した一方で流動資産が減少したため、資産合計は、前期末比52億81百万円減少し、3,466億5百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期末 2020年6月30日現在	前期末 2019年12月31日現在	増減額
資産の部			
1 流動資産	275,615	281,343	△5,728
現金及び預金	212,558	215,093	△2,535
受取手形及び売掛金	28,569	31,708	△3,139
商品及び製品	13,630	16,376	△2,745
仕掛品	3,573	3,495	77
原材料及び貯蔵品	10,928	10,464	464
その他	6,603	4,360	2,243
貸倒引当金	△247	△155	△92
2 固定資産	70,989	70,543	446
有形固定資産	43,367	44,303	△935
無形固定資産	4,092	4,695	△602
投資その他の資産	23,528	21,543	1,984
3 資産合計	346,605	351,887	△5,281

	当第2四半期末 2020年6月30日現在	前期末 2019年12月31日現在	増減額
負債の部			
4 流動負債	86,413	86,878	△464
支払手形及び買掛金	12,481	16,555	△4,073
未払法人税等	5,330	3,519	1,811
賞与引当金	3,673	3,348	325
その他の引当金	1,694	1,671	23
その他	63,233	61,783	1,449
5 固定負債	22,871	22,970	△98
退職給付に係る負債	18,970	18,826	143
その他の引当金	1,331	1,477	△146
その他	2,570	2,666	△96
負債合計	109,285	109,848	△563
純資産の部			
株主資本	243,846	245,328	△1,481
資本金	8,021	8,021	-
資本剰余金	14,543	14,543	-
利益剰余金	221,287	222,768	△1,481
自己株式	△5	△4	△0
その他の包括利益累計額	△8,027	△4,796	△3,230
その他有価証券評価差額金	11	94	△83
為替換算調整勘定	△6,494	△3,196	△3,298
退職給付に係る調整累計額	△1,543	△1,695	151
非支配株主持分	1,500	1,506	△6
7 純資産合計	237,319	242,038	△4,718
負債純資産合計	346,605	351,887	△5,281

4 流動負債

支払手形及び買掛金が減少したことから、流動負債は、前期末比4億64百万円減少し、864億13百万円となりました。

5 固定負債

その他の引当金が減少したことから、固定負債は、前期末比98百万円減少し、228億71百万円となりました。

6 負債合計

流動負債、固定負債がともに減少したことから、負債合計は前期末比5億63百万円減少し、1,092億85百万円となりました。

7 純資産合計

為替換算調整勘定が減少したことなどから、純資産は、前期末比47億18百万円減少し、2,373億19百万円となりました。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	当第2四半期累計期間 2020年1月1日～ 2020年6月30日		前第2四半期累計期間 2019年1月1日～ 2019年6月30日		増減額
売上高	121,078	149,631	△28,553	8	
売上原価	75,472	92,642	△17,170		
売上総利益	45,606	56,988	△11,382		
販売費及び一般管理費	35,062	38,357	△3,294	9	
営業利益	10,543	18,631	△8,087		
営業外収益	1,703	1,259	443		
受取利息	479	998	△518		
助成金収入	823	-	823		
その他	400	261	138		
営業外費用	2,215	1,439	775		
支払利息	17	41	△23		
為替差損	1,434	1,270	164		
一時帰休費用	672	-	672		
その他	91	128	△37		
経常利益	10,031	18,451	△8,420	9	
特別利益	51	66	△15		
投資有価証券売却益	44	55	△11		
その他	6	10	△4		
特別損失	121	12	108		
固定資産廃棄損	32	8	23		
投資有価証券評価損	84	-	84		
その他	4	3	0		
税金等調整前四半期純利益	9,960	18,505	△8,544		
法人税、住民税及び事業税	6,049	8,882	△2,832		
法人税等調整額	△2,671	△3,326	655		
法人税等合計	3,377	5,555	△2,177		
四半期純利益	6,583	12,950	△6,366		
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	149	△50		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,484	12,800	△6,315	10	

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	当第2四半期累計期間 2020年1月1日～ 2020年6月30日		前第2四半期累計期間 2019年1月1日～ 2019年6月30日		増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,583	16,448	△3,864	11	
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,586	20,466	△10,880	12	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,026	△5,744	△2,281		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,404	△1,949	△1,454		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,739	29,220	△18,480		
現金及び現金同等物の期首残高	142,803	89,256	53,546		
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,542	118,477	35,065	13	

8 売上高

新型コロナウイルスの感染防止に努めつつ、主力製品の拡販と新規顧客の開拓に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりフードサービス産業等への拡販は苦戦を余儀なくされ、売上高は前期比19.1%減の1,210億78百万円となりました。

9 営業利益/経常利益

営業利益は前期比43.4%減の105億43百万円となりました。また、保有外貨資産等の円換算評価による為替差損14億34百万円を計上したことにより、経常利益は前期比45.6%減の100億31百万円となりました。

10 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比49.3%減の64億84百万円となりました。

11 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは125億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(99億60百万円)などによるものです。

12 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは95億86百万円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(756億10百万円)が定期預金の預入による支出(618億79百万円)を上回ったことなどによるものです。

13 現金及び現金同等物の四半期末残高

現金及び現金同等物の四半期末残高は前期末に比べ350億65百万円増加し1,535億42百万円となりました。

株式関連情報 (2020年6月30日現在)

Stock Information

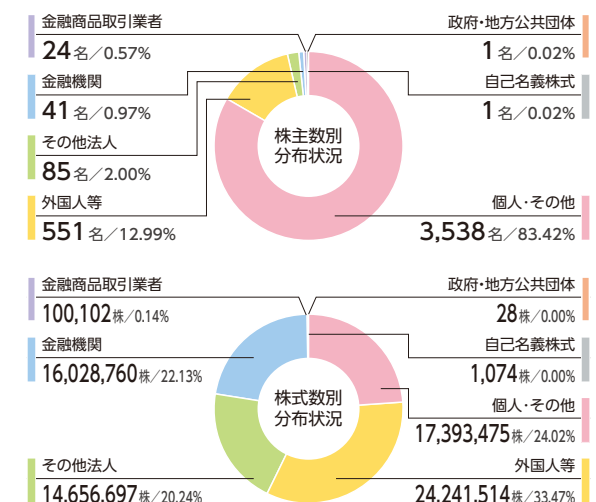
株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式の総数	72,421,650 株
株主数	4,241 名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	6,203	8.56
公益財団法人ホシザキグリーン財団	5,800	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,813	5.26
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	3,015	4.16
ホシザキグループ社員持株会	2,579	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,675	2.31
一般財団法人ホシザキ新星財団	1,583	2.18
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	1,304	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,296	1.79
坂本 美由紀	1,135	1.56

株式分布状況



国内外ネットワーク (2020年6月30日現在)

Domestic and Overseas Network

ホシザキ株式会社

- 本社/愛知県 豊明市
- 島根本社工場/島根県 雲南市

国内グループ会社

- ホシザキ北海道株式会社/北海道 札幌市
- ホシザキ東北株式会社/宮城県 仙台市
- ホシザキ北関東株式会社/埼玉県 さいたま市
- ホシザキ関東株式会社/東京都 文京区
- ホシザキ東京株式会社/東京都 品川区
- ホシザキ湘南株式会社/神奈川県 横浜
- ホシザキ北信越株式会社/石川県 金沢市
- ホシザキ東海株式会社/愛知県 名古屋
- ホシザキ京阪株式会社/大阪府 大阪市
- ホシザキ阪神株式会社/大阪府 大阪市
- ホシザキ中国株式会社/広島県 広島市
- ホシザキ四国株式会社/香川県 高松市
- ホシザキ北九州株式会社/福岡県 福岡市
- ホシザキ南九州株式会社/鹿児島県 鹿児島市
- ホシザキ沖縄株式会社/沖縄県 那覇市
- 株式会社ネスター/愛知県 大府市
- サンセイ電機株式会社/島根県 雲南市

海外グループ会社

- HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC./米国
- HOSHIZAKI AMERICA, INC./米国
- HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NORTHCENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- Jackson WWS, Inc./米国
- LANCER CORPORATION/米国
- LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
- INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
- SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V./メキシコ
- HOSHIZAKI LANCER PTY LTD/豪州
- HOSHIZAKI LANCER LIMITED/ニュージーランド
- Lancer Europe/ベルギー
- Aços Macom Indústria e Comércio Ltda./ブラジル
- Hoshizaki Europe Holdings B.V./オランダ
- HOSHIZAKI EUROPE LIMITED/英国
- Hoshizaki Europe B.V./オランダ
- GRAM COMMERCIAL A/S/デンマーク
- Öztiryakiler Madeni Eşya San. ve Ticaret Anonim Şirketi/トルコ*
- Western Refrigeration Private Limited/インド
- HOSHIZAKI (THAILAND) LIMITED/タイ
- HOSHIZAKI MALAYSIA SDN. BHD./マレーシア
- HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD/シンガポール
- HOSHIZAKI VIETNAM CORPORATION/ベトナム
- PT. HOSHIZAKI INDONESIA/インドネシア
- HOSHIZAKI PHILIPPINES CORPORATION/フィリピン
- 星崎香港有限公司/香港
- 星崎(中国)投資有限公司/中国
- 星崎冷熱機械(上海)有限公司/中国
- 星崎電機(蘇州)有限公司/中国
- 台湾星崎股份有限公司/台湾
- Hoshizaki Korea Co., Ltd./韓国

*は持分法適用会社。他は全て連結子会社。